

国際交流基金は、海外での日本語教育の現状を把握するため、定期的に「海外日本語教育機関調査」を実施している。このたび、前回調査の2003年調査に引き続き、2006年調査を2006年11月～2007年3月に実施した。

調査方法は、海外の日本語教育機関に郵送、電子メールなどで調査票および回答票を配布・回収し、一部の国では、ウェブサイト上で回答できるようにした。回収率は77.08%だった。

海外の日本語学習者は133か国・地域の298万人

1. 全体的状況

■ 機関数・教師数・学習者数

今回の調査では、2006年現在、海外の133か国（厳密には126か国と7地域）で日本語教育が行われていることが明らかになった。およそ298万人が日本語を学習している。ただし、この数には、不特定多数の視聴者向けのテレビやラジオの日本語講座、個人教授などで日本語を学習している人は含まれていない。

機関数	13,639機関
教師数	44,321人
学習者数	2,979,820人

■ 機関数・教師数・学習者数の推移

図1は、過去の「海外日本語教育機関調査」*をもとに、機関数、教師数、学習者数の推移を示したものである。1979年から2006年の間に、機関数は11.9倍、教師数は10.8倍、学習者数は23.4倍に増加した。2003年に実施した前回の調査と比べると、この3年間に、機関数は11.6%、教師数は33.8%、学習者数は26.4%増加していて、教師数の伸びがもっとも大きくなっている。

■ 新たに日本語教育が確認された国

今回の調査では、新たに6か国（モンテネグロ、オマーン、カタール、ウガンダ、ガボン、中央アフリカ）で日本語教育が行われていることが確認された。

*1970年に外務省が海外の日本語教育の実情調査を行い、これに続き1974年から国際交流基金が調査を実施しているが、1988年の調査は外務省が実施した。

図1 機関数、教師数、学習者数の推移

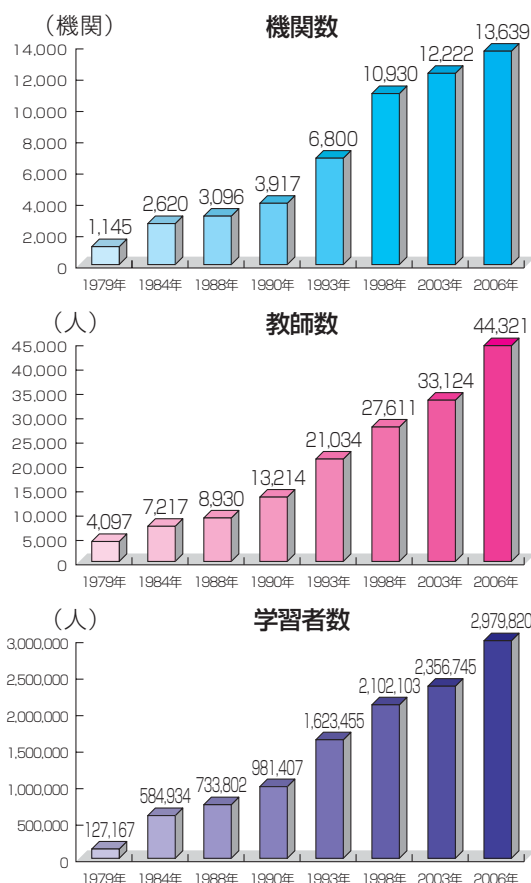
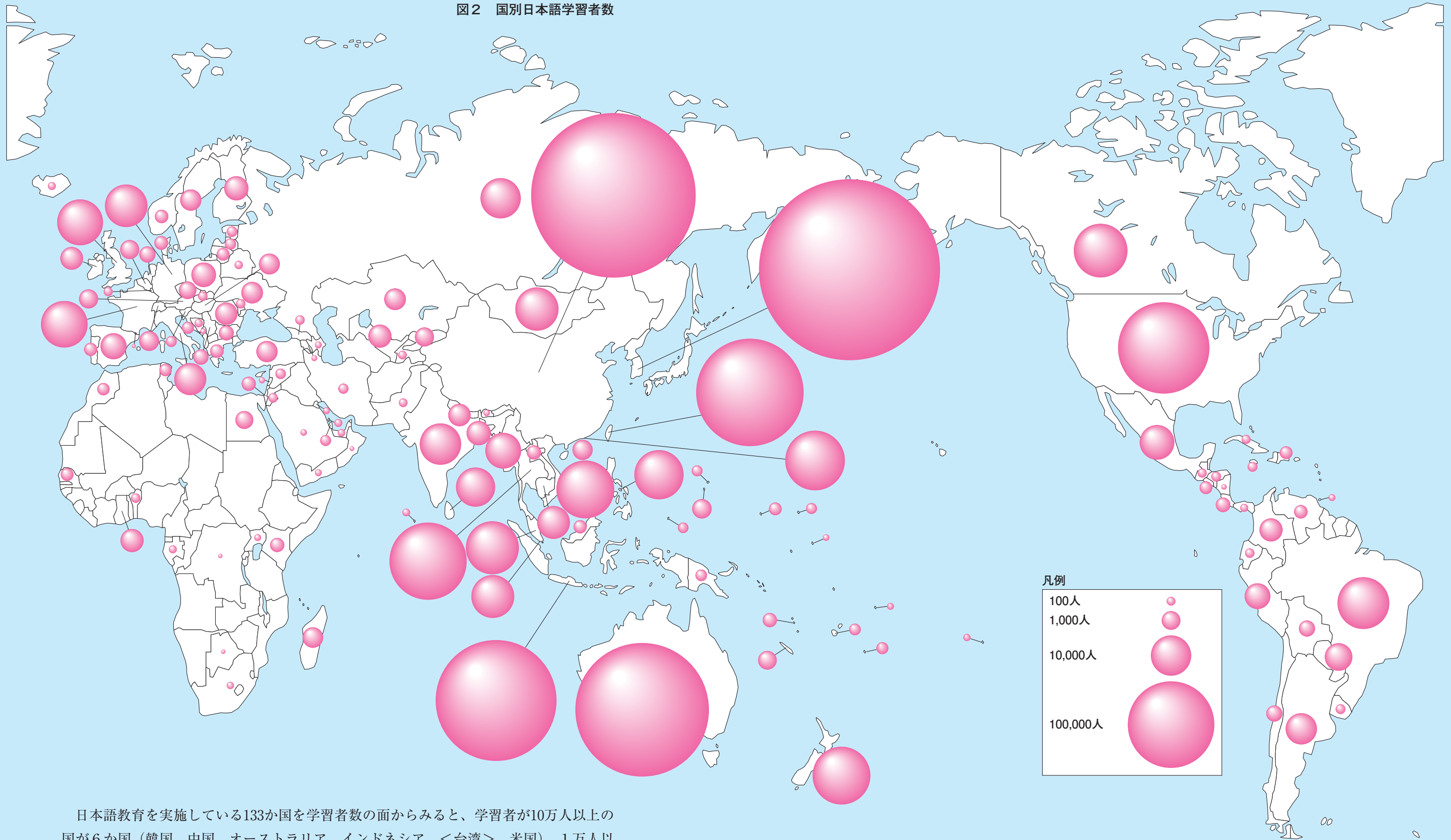


図2 国別日本語学習者数



日本語教育を実施している133か国を学習者数の面からみると、学習者が10万人以上の国が6か国（韓国、中国、オーストラリア、インドネシア、＜台湾＞、米国）、1万人以上10万人未満の国が15か国、1,000人以上1万人未満の国が30か国、100人以上1,000人未満の国が51か国、そして100人未満の国が31か国である。